

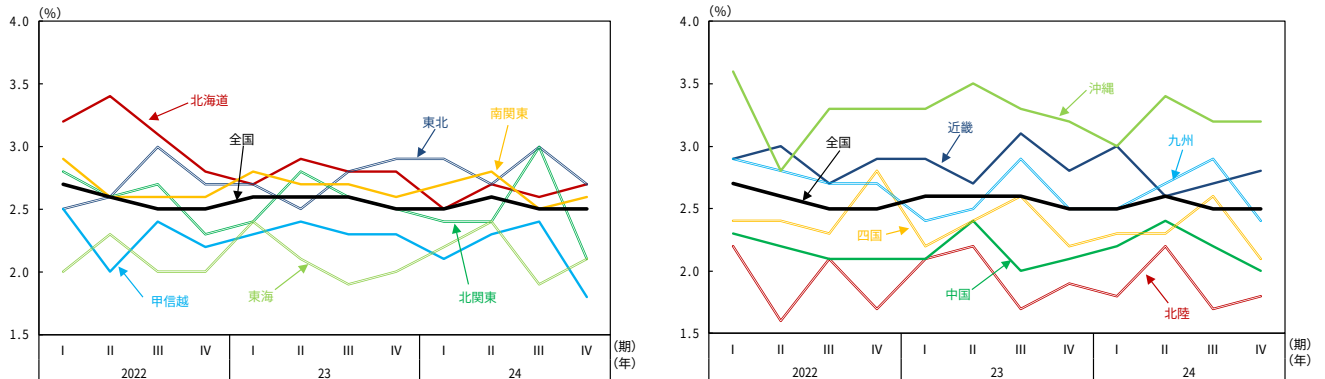
付図

付図１：有効求人倍率の推移（就業地別、季節調整値）

	北海道	東北	関東	北関東	南関東	甲信越	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2022年	1.18	1.47	1.14	1.48	1.07	1.60	1.42	1.73	1.12	1.57	1.45	1.31	0.98	1.28
2023	1.14	1.43	1.22	1.47	1.17	1.57	1.40	1.67	1.17	1.55	1.43	1.33	1.16	1.31
2024	1.07	1.33	1.19	1.41	1.14	1.48	1.32	1.60	1.13	1.46	1.39	1.26	1.13	1.25
2023年10～12月	1.10	1.38	1.20	1.41	1.16	1.51	1.37	1.62	1.14	1.50	1.38	1.30	1.14	1.28
2024年1～3月	1.09	1.36	1.19	1.40	1.14	1.48	1.35	1.60	1.13	1.50	1.39	1.29	1.14	1.26
4～6	1.07	1.34	1.19	1.41	1.14	1.48	1.33	1.57	1.12	1.46	1.38	1.27	1.12	1.25
7～9	1.06	1.33	1.19	1.41	1.14	1.47	1.30	1.59	1.13	1.45	1.40	1.25	1.12	1.24
10～12	1.07	1.32	1.20	1.42	1.15	1.48	1.30	1.62	1.14	1.43	1.41	1.24	1.12	1.25
2023年 10月	1.11	1.40	1.22	1.44	1.17	1.52	1.39	1.63	1.16	1.51	1.39	1.31	1.16	1.29
11	1.10	1.38	1.20	1.41	1.15	1.50	1.37	1.62	1.14	1.49	1.37	1.30	1.13	1.27
12	1.09	1.37	1.18	1.39	1.14	1.49	1.36	1.61	1.13	1.49	1.37	1.30	1.14	1.27
2024年 1月	1.10	1.36	1.18	1.39	1.14	1.49	1.35	1.64	1.13	1.50	1.38	1.30	1.14	1.27
2	1.09	1.35	1.18	1.40	1.14	1.47	1.35	1.59	1.12	1.50	1.38	1.29	1.15	1.26
3	1.09	1.36	1.19	1.41	1.15	1.48	1.35	1.59	1.13	1.50	1.39	1.29	1.15	1.27
4	1.08	1.35	1.19	1.43	1.15	1.49	1.34	1.58	1.13	1.49	1.39	1.28	1.14	1.26
5	1.07	1.34	1.19	1.41	1.14	1.48	1.33	1.58	1.12	1.46	1.38	1.26	1.11	1.25
6	1.05	1.33	1.18	1.40	1.14	1.47	1.31	1.56	1.11	1.44	1.38	1.25	1.10	1.24
7	1.06	1.33	1.19	1.41	1.15	1.47	1.31	1.59	1.13	1.46	1.39	1.25	1.11	1.25
8	1.06	1.33	1.18	1.41	1.14	1.46	1.31	1.58	1.13	1.45	1.40	1.26	1.12	1.24
9	1.07	1.32	1.19	1.42	1.14	1.47	1.30	1.60	1.14	1.45	1.40	1.25	1.12	1.25
10	1.07	1.32	1.20	1.42	1.15	1.48	1.30	1.61	1.15	1.44	1.41	1.25	1.14	1.25
11	1.07	1.32	1.20	1.42	1.15	1.47	1.30	1.61	1.14	1.42	1.41	1.24	1.12	1.25
12	1.08	1.31	1.20	1.42	1.15	1.47	1.30	1.62	1.15	1.42	1.41	1.24	1.11	1.25
2025年 1月	1.06	1.33	1.20	1.43	1.16	1.46	1.31	1.63	1.15	1.44	1.42	1.25	1.09	1.26
2	1.06	1.31	1.19	1.41	1.14	1.45	1.31	1.64	1.13	1.45	1.42	1.23	1.08	1.24

- （備考） 1．厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。
 2．季節調整値。就業地別。
 3．すべての地域でパートタイムを含む。
 4．有効求人数、新規求人数の全国には、海外の値は含まない。

付図２：失業率の推移（季節調整値）

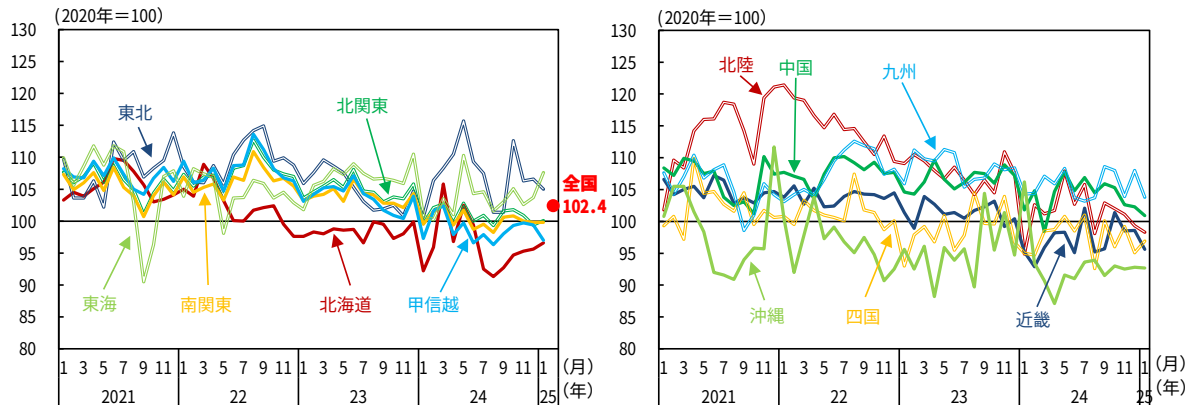


	北海道	東北	北関東	南関東	甲信越	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2022年	3.2	2.7	2.6	2.7	2.3	2.1	1.9	2.9	2.2	2.5	2.8	3.2	2.6
2023年	2.8	2.7	2.6	2.7	2.3	2.1	2.0	2.9	2.1	2.3	2.6	3.3	2.6
2024年	2.6	2.8	2.5	2.7	2.2	2.1	1.9	2.8	2.2	2.2	2.6	3.2	2.5
2020年1～3月	2.5	2.4	2.6	2.5	2.3	2.0	1.7	2.8	2.3	2.1	2.7	3.0	2.4
4～6	3.1	3.0	2.6	3.0	2.2	2.1	1.8	2.9	2.2	2.7	3.0	3.4	2.7
7～9	2.8	2.9	2.6	3.2	2.5	2.6	2.0	3.1	2.6	2.6	2.9	3.3	3.0
10～12	3.3	3.0	2.6	3.2	2.6	2.6	2.3	3.2	3.0	2.7	3.0	3.7	3.1
2021年1～3月	3.1	3.1	2.9	2.9	2.6	2.6	2.1	3.1	2.4	2.5	3.0	3.8	2.9
4～6	2.6	3.0	3.3	3.1	2.6	2.4	1.8	3.2	2.4	2.8	3.1	3.8	2.9
7～9	3.4	2.5	2.4	3.0	2.4	2.2	2.0	3.0	2.3	2.5	2.7	3.7	2.8
10～12	3.0	2.5	2.5	3.0	2.5	2.3	2.0	2.9	2.3	2.5	2.5	3.3	2.7
2022年1～3月	3.2	2.5	2.8	2.9	2.5	2.0	2.2	2.9	2.3	2.4	2.9	3.6	2.7
4～6	3.4	2.6	2.6	2.6	2.0	2.3	1.6	3.0	2.2	2.4	2.8	2.8	2.6
7～9	3.1	3.0	2.7	2.6	2.4	2.0	2.1	2.7	2.1	2.3	2.7	3.3	2.5
10～12	2.8	2.7	2.3	2.6	2.2	2.0	1.7	2.9	2.1	2.8	2.7	3.3	2.5
2023年1～3月	2.7	2.7	2.4	2.8	2.3	2.4	2.1	2.9	2.1	2.2	2.4	3.3	2.6
4～6	2.9	2.5	2.8	2.7	2.4	2.1	2.2	2.7	2.4	2.4	2.5	3.5	2.6
7～9	2.8	2.8	2.6	2.7	2.3	1.9	1.7	3.1	2.0	2.6	2.9	3.3	2.6
10～12	2.8	2.9	2.5	2.6	2.3	2.0	1.9	2.8	2.1	2.2	2.5	3.2	2.5
2024年1～3月	2.5	2.9	2.4	2.7	2.1	2.2	1.8	3.0	2.2	2.3	2.5	3.0	2.5
4～6	2.7	2.7	2.4	2.8	2.3	2.4	2.2	2.6	2.4	2.3	2.7	3.4	2.6
7～9	2.6	3.0	3.0	2.5	2.4	1.9	1.7	2.7	2.2	2.6	2.9	3.2	2.5
10～12	2.7	2.7	2.1	2.6	1.8	2.1	1.8	2.8	2.0	2.1	2.4	3.2	2.5

- (備考) 1. 総務省、沖縄県「労働力調査」により作成。
2. 北関東、甲信越、北陸は、総務省「労働力調査」の都道府県別モデル推計から算出した労働力人口、完全失業者の県別シェアを同調査公表値に乗じることで県別の人数を計算し、内閣府にて作成。
3. 季節調整値。北関東、甲信越、北陸、中国、四国、九州は内閣府で季節調整。全国、沖縄の季節調整値は、内閣府にて月次値を四半期平均化。北関東、四国、九州は四半期系列に季節性が認められなかったことから原数値と同じ。

付図3：鉱工業生産指数の推移（季節調整値）

(1) 指数



(2) 前年・前期・前月比

		(単位：%)												
		北海道	東 北	北関東	南関東	甲信越	東 海	北 陸	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄	全 国
2022年		△ 2.9	1.3	1.4	1.0	0.8	△ 1.4	1.0	△ 1.0	1.0	△ 0.9	2.1	△ 2.9	△ 0.1
2023		△ 3.9	△ 4.2	△ 2.4	△ 2.2	△ 4.0	2.1	△ 6.3	△ 2.3	△ 0.9	△ 2.5	0.7	△ 1.2	△ 1.3
2024		△ 1.9	2.2	△ 3.8	△ 3.5	△ 4.6	△ 3.1	△ 5.4	△ 3.8	△ 2.2	△ 1.0	△ 2.3	△ 1.3	△ 2.6
2023年	10～12月	△ 0.3	0.5	0.3	△ 0.6	△ 1.4	0.6	1.9	△ 0.6	0.3	△ 0.6	2.1	0.6	1.1
2024年	1～3月	△ 0.4	2.3	△ 2.8	△ 1.8	△ 1.3	△ 5.6	△ 7.5	△ 6.1	△ 5.3	△ 4.0	△ 2.9	△ 0.4	△ 5.2
	4～6	1.6	6.4	△ 0.6	△ 1.2	△ 2.4	3.6	4.5	2.6	4.0	3.3	0.7	△ 7.1	2.1
	7～9	△ 7.4	△ 7.5	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.7	△ 2.0	△ 1.7	0.5	0.0	△ 1.4	△ 0.8	3.4	0.3
	10～12	3.3	4.9	0.1	0.8	2.1	0.7	△ 1.5	1.8	△ 2.3	△ 1.1	1.3	△ 0.2	0.4
2023年	1 1月	0.7	△ 1.7	△ 0.3	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.5	6.1	△ 3.9	2.7	4.3	△ 0.8	6.2	△ 0.6
	1 2	1.9	3.9	2.2	2.2	3.5	4.3	△ 3.0	1.2	△ 1.6	△ 6.9	0.3	△ 6.6	1.2
2024年	1 月	△ 7.7	△ 3.9	△ 5.9	△ 4.6	△ 6.4	△ 8.7	△ 11.8	△ 5.2	△ 5.0	△ 1.8	△ 3.8	12.1	△ 7.0
	2	4.0	5.8	2.5	2.0	4.4	△ 0.7	8.1	△ 2.4	2.9	△ 0.3	0.1	△ 12.1	0.3
	3	10.3	1.8	0.6	1.0	0.8	3.3	△ 1.4	3.2	△ 6.1	4.0	2.6	△ 2.9	3.5
	4	△ 8.5	2.0	△ 2.9	△ 3.0	△ 4.4	△ 2.4	0.5	2.4	6.4	0.2	△ 1.1	△ 4.0	△ 0.6
	5	5.9	4.7	3.1	2.3	1.8	9.2	6.1	0.1	3.0	2.1	2.3	5.2	1.1
	6	△ 3.0	△ 5.5	△ 2.7	△ 2.9	△ 3.1	△ 5.4	△ 4.8	△ 3.3	△ 2.8	△ 2.3	△ 4.2	△ 0.7	△ 1.2
	7	△ 6.9	△ 1.6	0.9	0.8	1.3	0.3	3.0	7.4	2.0	2.5	△ 0.5	2.9	1.8
	8	△ 1.3	△ 5.7	△ 1.6	△ 1.3	△ 1.6	△ 2.9	△ 7.3	△ 6.8	△ 2.2	△ 8.3	0.5	0.3	△ 2.0
	9	1.5	0.0	2.3	2.4	1.8	1.4	4.9	0.5	1.3	8.1	4.7	△ 2.6	0.7
	1 0	2.2	11.0	0.2	0.2	1.3	2.0	△ 0.9	6.0	△ 0.6	△ 4.1	△ 0.6	1.6	1.8
	1 1	0.6	△ 5.6	△ 0.9	△ 0.8	0.4	△ 2.4	△ 0.9	△ 2.9	△ 2.6	3.3	△ 3.8	△ 0.5	△ 1.7
	1 2	0.3	0.3	△ 1.5	△ 0.2	△ 0.3	1.1	△ 1.8	0.1	△ 0.3	△ 4.1	3.9	0.3	△ 0.3
2025年	1 月	1.0	△ 1.5	0.7	0.0	△ 2.4	3.8	△ 1.0	△ 3.0	△ 1.4	1.9	△ 3.9	△ 0.1	△ 1.1
(P)	2													2.5

- (備考) 1. 経済産業省、各経済産業局、沖縄県「鉱工業指数の動向」により作成。
2. 北関東、南関東、甲信越は関東経済産業局、東海は関東経済産業局、中部経済産業局の「鉱工業指数の動向」により内閣府にて作成。詳細は経済財政分析ディスカッション・ペーパー「「地域経済動向」の新地域区分に対応する鉱工業指数の算出方法について」を参照。
3. 各経済産業局等に準拠し、全国、北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の計数は2020年=100。
4. 全国2月、その他地域は1月まで更新。
5. 「P」は速報値、1月も全国、近畿以外は速報値」

参考文献等

内閣府（2024）「令和 6 年版経済財政白書～熱量あふれる新たな経済ステージへ～」

内閣府政策統括官（2021）「地域の経済 2020－2021」

内閣府政策統括官（2023）「政策課題分析シリーズ 24 主要国における最低賃金制度の特徴と課題」

内閣府政策統括官（2024a）「地域課題分析レポート～地域における賃金・物価の好循環の検証～[2024 年春号]」

内閣府政策統括官（2024b）「地域課題分析レポート～ポストコロナ禍の若者の地域選択と人口移動～[2024 年秋号]」

内閣府政策統括官（2025）「2024 年度日本経済レポートー賃金と価格をシグナルとした経済のダイナミズムの復活へー」

間瀬英之（2023）「拡大が続くわが国のソフトウェア投資ー対面型サービス業の生産性向上にも期待ー」日本総研 Research Focus No.2022-058

図表索引

第1章

図表 1-1	地域別 1人当たり所定内給与の推移 (一般労働者、調査産業計、規模5人以上) ……	2
図表 1-2	地域別 1人当たり決まって支給する給与の推移 (一般労働者、調査産業計、規模5人以上) ……	3
図表 1-3	フルタイム労働者の所定内給与(産業計、規模計、男女計) 3	
図表 1-4	正社員の募集賃金(月給)の伸び率推移(前年比) ……	4
図表 1-5	地域別 時間当たり給与の推移 (パートタイム労働者、調査産業計、規模5人以上) ……	5
図表 1-6	パート・アルバイトの募集賃金(時給)の伸び率推移 (HRog) ……	6
図表 1-7	地域別 雇用者数推移 ……	10
図表 1-8	地域別 就業者数推移 ……	10
図表 1-9	ハローワークの地域別 有効求人倍率推移(就業地別) ……	11
図表 1-10	ハローワークの有効求人倍率(就業地別) 変動幅の 要因分解(2022年→2024年) ……	12
図表 1-11	地域別 の入職経路変化(2012年と2023年) ……	12
図表 1-12	民間求人サイトにおける求人指数増減率 (HRog賃金Now、2019年→2024年) ……	14
図表 1-13	地域別 15～74歳人口の増減(2019年→2024年) ……	14
図表 1-14	地域別 スポットワーク求人倍率推移 ……	15

第2章

図表 2-1	地域別 業況推移 ……	16
図表 2-2	地域別 製造業・非製造業別業況推移(日銀短観) ……	17
図表 2-3	東北の製造業D Iの要因分解 ……	18
図表 2-4	地域別 製造業の販売価格判断D Iと仕入価格判断D Iの 差分(疑似交易条件、2021～2025年) ……	20
図表 2-5	地域別 製造業の販売価格判断D Iと仕入価格判断D Iの 差分(疑似交易条件、2007～2008年) ……	20
図表 2-6	製造業の業況と疑似交易条件(2022～2025年) ……	21
図表 2-7	地域別価格転嫁の状況(2025年2月調査) ……	21
図表 2-8	地域別 価格転嫁状況別賃上げの実施率 (2025年2月調査) ……	22
図表 2-9	コスト別転嫁率 ……	23
図表 2-10	サプライチェーンの段階別 労務費の価格転嫁率 ……	23
図表 2-11	都道府県別 労務費転嫁指針の認知度 (2024年5月末時点) ……	24
図表 2-12	労務費転嫁指針の受注者側の認知状況別 労務費上昇を理由とした価格転嫁が行われた割合 ……	24
図表 2-13	地域別U V曲線(2012～2024年) ……	25
図表 2-14	地域別 民間職業紹介・広告を通じた入職者割合の 変化幅(2012年→2023年) ……	26
図表 2-15	中小企業の賃上げ理由 (日商L O B O調査、各年12月調査) ……	27
図表 2-16	地域別 ソフトウェア投資(累積)推移 ……	28
図表 2-17	都道府県別 公的部門及び公的制度の影響を受ける分野	

	の就業者比率（2022年）	31
図表 2-18	都道府県別 公的部門及び公的制度の影響を受ける分野 の雇用者報酬の比率（2021年度）	31
図表 2-19	都道府県別給与改定率の推移	35
図表 2-20	会計年度任用職員の賃金推移（時給）	36
図表 2-21	会計年度任用職員（事務補助職員）の給与と最低賃金 （2024年4月時点）	36
図表 2-22	報酬等改定率及び賃金の増減率の推移	38
図表 2-23	2024年度報酬等改定の概要	39
図表 2-24	人事院勧告を踏まえた公定人件費単価の改定（2024年度）	39
図表 2-25	都道府県別最低賃金の推移	40
図表 2-26	最低賃金引上げ率とパート・アルバイトの平均募集賃金の 上昇率（2021～2024 年度）	41
図表 2-27	都道府県別カイツ指標の推移 （フルタイム労働者、所定内給与、各年12月比較）	43
図表 2-28	都道府県別カイツ指標の推移 （パート労働者、所定内給与、各年12月比較）	43

第3章

図表 3-1	地域別消費者物価指数（総合）上昇率推移	48
図表 3-2	消費者物価指数（総合）上昇率の寄与度分解	48
図表 3-3	都道府県別消費者物価地域差指数（2023年）	50
図表 3-4	地域別 消費者態度指数（前年差）	52
図表 3-5	地域別 消費者態度指数構成要素の推移（前年差）	53
図表 3-6	地域別 スーパー売上推移 （実質、店舗調整済、後方3MA、前年比）	55
図表 3-7	地域別 コンビニ売上推移 （実質、店舗調整済、後方3MA、前年比）	55
図表 3-8	地域別 ドラッグストア売上推移 （実質、後方3MA、前年比）	55
図表 3-9	地域別 スーパー、コンビニ、ドラッグストアの 合計販売額推移（実質、後方3MA、前年比）	56
図表 3-10	地域別 EC支出割合（2024年）	57
図表 3-11	地域別 ECを利用した家計の支出額推移 （実質、後方3MA、2022年同月比）	57
図表 3-12	地域別 財消費動向（クレジットカードデータ、実質、 後方3MA、前年比）	58
図表 3-13	地域別 サービス消費動向（クレジットカードデータ、 実質、後方3MA、前年比）	59
図表 3-14	地域別 飲食店売上高推移 （実質、前年比、POSデータ）	59
図表 3-15	今年の賃上げ実施率（2025年2月調査）	60
図表 3-16	地域別 今後5年間の賃上げ実施見込み	

(2025年2月調査)	60
図表3-17 2025年の春季労使交渉の回答集計	
(賃上げ率、2025年4月17日時点)	61

コラム

コラム1 図表1	男女間賃金格差	
	(フルタイム労働者、産業計、規模計)	8
コラム1 図表2	フルタイム労働者の男女間賃金格差と関連指標	8
コラム1 図表3	男女間賃金格差との相関	
	(平均勤続年数、管理職比率)	9
コラム1 図表4	同じ職種で比べた男女間賃金格差	
	(フルタイム労働者)	9
コラム2 図表1	セミセルフレジの導入状況	29
コラム2 図表2	フルセルフレジの導入状況	30
コラム3 図表	都道府県別 公的部門及び公的制度の影響を受ける	
	分野の就業者比率(1997～2017年)	32
コラム4 図表1	1人当たり県民所得と最低賃金	
	(2021年度、上位20都道府県)	44
コラム4 図表2	徳島県の求人状況(2024年)	45
コラム4 図表3	今年度の最低賃金引上げに伴う対応	
	(価格転嫁状況別)	45
コラム4 図表4	今年度の最低賃金引上げに対する企業コメント	46

付図

付図1	有効求人倍率の推移(就業地別、季節調整値)	63
付図2	失業率の推移(季節調整値)	64
付図3	鉱工業生産指数の推移(季節調整値)	65

「地域課題分析レポート 2025 年冬号」
(経済財政分析・地域担当)

とりまとめ

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）	林 伴 子
内閣府大臣官房審議官（経済財政分析担当）	堤 雅 彦
内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付 参事官（地域担当）	木村 順 治

執筆担当者

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付 参事官（地域担当）付参事官補佐	菊 地 康 之
内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付 参事官（地域担当）付参事官補佐	坂 口 博 紀
内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付 参事官（地域担当）付参事官補佐	五十嵐 哲 也
内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付 参事官（地域担当）付参事官補佐	山 本 世 津 子

伊藤 真祐美 内野 秀俊 櫛引 沙耶 國吉 大貴

小池 健太 齋藤 直人 鈴木 萌香 平石 玲

本田 真理子

(五十音順)